

農林水産政策研究所平成 14 年度予算概算決定の概要

平成 14 年度予算概算決定額 952(932)百万円
うち 構造改革特別要求分 26 百万円

1. 農林水産政策研究所運営経費 845(828)百万円

研究所職員の人件費、経常的な事務費、基盤的な経常研究費、研修経費、図書館運営費、会計事務処理システム運営費、修繕費など研究所の運営に必要な一般的な経費

2. 農林水産業政策研究強化経費 107(104)百万円

うち 構造改革特別要求額 26 百万円

農林水産省の政策の動向及び農林水産業・農山漁村をめぐる状況を踏まえた政策研究の強化に必要な経費

食料・農業の危機管理システムの構築に関する研究(新規)

8(0)百万円

消費者の食品安全性に対するニーズが高まる一方、国内外において食品事故が発生している状況の中で、食品事故による経済的な影響及び波及等の経済分析を行い、リスク・マネジメントの方向性を検討するなど、食料・農業の危機管理システムの構築に向けた政策のあり方に資する研究を行う。

環境・資源制約下における世界食料需給の予測手法の精緻化に関する研究

11(11)百万円

環境・資源要因等と食料生産に関するデータの収集・分析、環境・資源的要因が食料生産に及ぼすメカニズムに関する先進的研究の調査、世界食料需給モデルの構築、環境・資源制約等の影響を踏まえた世界食料需給動向の予測を行う。

農業由来の有機質資源の循環利用に係る政策の評価手法の開発に関する研究

6(10)百万円

環境会計等による企業活動評価手法の調査結果等を踏まえた農業・食品産業分野における有機質資源の循環利用に対する取組・事業の評価手法の開発、当該評価手法に基づく資源循環利用の取組・事業のモデル的な評価等を行う。

農業経済活性化のための地域資源の活用に関する総合研究

17(17)百万円

農業地域資源の利用の変動予測、先進国における農村活性化の要因と農村振興策に関する分析・解明・欧州諸国における地域経済社会の構造分析等を行う。

組換え体の産業的利用における安全性確保に関する総合研究

12(9)百万円

海外諸国における 組換え農産物の生産・流通・表示制度に関する政策動向の解析
組換え農産物の生産・流通・消費動向及びフードシステムに及ぼす影響の解明、
組換え体の利用状況と規制体制の調査・分析を行う。

行政対応特別研究

21(21)百万円

行政部局が緊急的に農林水産政策の企画・立案の検討を行うに当たって必要な研究
課題について、その研究ニーズに即した調査研究を迅速に行う。

うち 政策評価のための総合評価手法の開発

4 百万円

新規課題分

18 百万円

(注) 印は、構造改革特別要求で要求した経費。()内は前年度予算額。

(参考)農林水産政策研究所の施設改修

農林水産本省施設費

17(0)百万円

研究所の本館庁舎及び図書館の老朽化に対応するため、屋上全体の防水工事及び外壁
改修工事を行う。

食料・農業の危機管理システムの構築に関する研究

(平成14年度概算決定額：8百万円)

実施機関

農林水産政策研究所

政策研究の目標

安全・安心な食料の供給確保政策構築への貢献

〔研究内容〕

(1) 食品安全事故をめぐる実態・影響の経済分析

- ① 欧州における近年の食品安全事故を対象とするリスク評価及び地域経済・住民への影響等関連データの収集分析
- ② ダイオキシン問題等我が国における主要事例を対象とするリスク評価と経済分析(ケーススタディ)

(2) リスク・マネジメントの在り方の検証

食品産業・農林水産業における企業・産地単位、並びに国全体の双方のケースでのリスク・マネジメントの在り方(政策)について、費用便益分析及び産業連関分析手法等を用いて検証する。

食料・農業の危機管理システムの構築に関する研究の意義と期待される効果

政策の背景

- 食料・農業・農村基本法(新基本法)基本理念『食料の安定供給の確保』
- 消費者の食料の安全性に対する関心が高まる一方、近年、食品安全事故が多発



問題点

- ◎ 食料・農業の危機管理システムの構築が重要政策課題になりつつも、社会科学分野からの研究蓄積が無い状況

政策研究の実施

- ① 食品安全事故に対する対処実態や消費者・農業・地域経済への影響把握
- ② 食料・農業に対する新たなリスクの発生メカニズムの解明・分析
- ③ リスク・マネジメント手法についての経済分析による検証

期待される効果

- 食料・農業の危機管理システムの構築に向けた政策検討材料の提供
- 『被害の未然防止』『被害拡大防止』などの具体的な政策提言

国民に対する食料の安定供給の確保に貢献

